

国民大運動行動報告

第022号
2019年
2月20日

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」
国民大運動実行委員会
〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内
Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

～ 軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を～

国民大運動2019年度総会報告

2019年2月14日、「軍事費を削って」国民大運動実行委員会は、全労連会館2階ホールで2019年度総会を開催。総会では2019年度運動方針案および決算報告、予算案を満場一致で採択、あわせて新役員体制を承認しました（**新役員体制は後掲**）。

冒頭、2019年度運動方針案の提案と議論に先立って、主催者を代表して小田川義和代表世話人（全労連議長）があいさつを行いました。

小田川氏はあいさつで「安倍政治の打倒こそ要求実現の最良の道であることを確認し、春から夏に向けた選挙イヤーでの奮闘を決意しあう場として、今日の総会を成功させていただくことをお願いしたい」と訴えました。（**挨拶全文は後掲**）。

総会には全国から35組織、45人が参加しました（**発言要旨は後掲参照**）。



開会あいさつした日本民主青年同盟の小山農代表世話人は「この一年、私たちは『安倍改憲許さない』『沖縄辺野古新基地建設反対』を掲げて奮闘してきた。きたる選挙で安倍政権に審判を下し、国民の切実な願いを実現しよう。いま教育予算の削減が狙われ、国立大学の学費が14年ぶりに値上げされようとしている。国民大運動のスローガン『軍事費削って、くらしと福祉・教育の充実を』がいまほど求められているときはない。私たちは大学で新入生歓迎運動にとりくみ、青年に粘り強く展望を語り『ともに政治を変えよう』と呼びかけている。大運動のスローガンは、私たちの期待する新しい政治を伝える力を持っている。国民大運動が政治を変える国民的共同の発展の力になるよう議論を深めよう」と述べました。

日本共産党の山下芳生参議院議員が国会の情勢報告を兼ねて激励あいさつを行い、「1月28日から通常国会が始まった。今後、統一地方選を経て、国会閉会と同時に参議院選を迎える。今国会での共産党の基本的立場は、安倍政権の矛盾と破綻の焦点の徹底追求であり、課題は消費税10%増税、大軍拡と9条改憲、沖縄新基地建設、原発の4点。私たちはこの間の国会論戦でそれぞれの矛盾と破綻を明らかにしてきた。政治を変える力は市民と野党の共闘だ。国会開会日、5野党1会派で党首会談を行い、全国32のすべての一人区で候補者を一本化することの合意事項を文書で確認し、今後具体化を加速させるとした。国会論戦とふたつの選挙を大運動の皆さんとともに頑張ったたかう。きたる参議院選を『安倍政権さよなら選挙』にしよう」とよびかけました。

連帯のあいさつを行った中央社保協の山口一秀事務局長は、「中央社保協は毎月14日、巣鴨駅頭で社会保障拡充、社会保障予算増やせの宣伝にとりくんでいる。宣伝には『収入が減ってやっていけない』『何とか安倍をやめさせてほしい』『障害者年金について知りたい』などの切実な声が寄せられる。将来に対する不安が国民の中に深く広がっていることを実感する。中央社保協は憲法9条とともに、25条を守りいかさうの署名にとりくんでおり、きょうの宣伝でも50筆集めた。こうした声を統一地方選と参議院選に向けて大きくしたい。また、消費税が社会保障の財源にはなりえないこと、国民への単なる負担増でしかないことをしっかり訴えたい。社会保障拡充の世論を大きくし、消費税10%増税ストップのスローガンのもとに、憲法9条と25条を守りいかさう運動をさらに進め奮闘する」と決意を表明しました。

また沖縄県民投票告示日にあたるきょう、「新基地『反対に○』の民意を示そう」との県民投票を呼びかける行動に沖縄で奮闘している安保破棄中央実行委員会の東森英男事務局長から本総会に寄せられたメッセージが読み上げられました(メッセージ全文は後掲)。

渡辺正道事務局長が2019運動方針を提案。「安倍政治を許さない市民と野党の共闘によるたたかいの前進に向け、その一翼を担う国民大運動は、全国各地で一致する要求、課題での国民的共同を追求し、積極的なとりくみを展開しよう」と訴えました。

運動方針は、2019年度の重点課題と具体的とりくみに(1)「軍事費削減」「消費税増税中止」など暮らし・生活優先の予算、(2)安倍9条改憲、悪法阻止にむけ、定例国会行動の重視と共同拡大、(3)持続可能な地域社会の実現と地方実行委員会の体制強化、(4)安倍政権の退陣に向け、市民と野党共闘の力で政治転換の4点を掲げています。

方針提案を受け、団体や地方代表9人が発言しました。

各発言者の発言要旨

奈良・竹末和美さん

第27回自治体キャラバンにとりくんだ。県内39自治体のうち、半数に地元実行委員会がある。地元の実行委員会が県の統一要求とともに、地元の要望を提出し、自治体と懇談している。昨年、奈良のエアコン設置率が7.4%、全国40位と報告したが、9月1日現在、小中で21.9%、高校78.2%と改善させた。キャラバンのコツコツとした地道なとりくみが効いて、実績を勝ち取った。少子化や都市集中などにより、奈良の人口は10年で11万人減少し133万人になった。キャラバンのなかで、持続可能な自治体づくりには、安心して子どもを産み育てられる地域、働く場所、しっかりした収入の確保が必要と自治体に訴えてきたが、山間部高校生の通学費援助、修学旅行代援助あるいは全額負担など、自治体も努力するようになった。この春の県知事選にむけて、県民要求実現のために自治体キャラバンの成果をいかしてたたかう。

広島・門田勇人さん

13団体で構成する大運動広島実行委員会は、昨秋、それぞれが要求を持ち寄って自治体キャラバンを実施した。その際、県と全自治体23市町に対する「誰もが安心できる国保介護制度実現のためのアンケート」ととりくんだ。県が示す標準保険料率に関する市町の回答のなかには「これまでと変わらない」「示された数値は重荷ではない」という回答もあったが、これは自治体の視点であり、住民の視点ではない。基金の取り崩しにより低い国保を保っているところもあるが「基金が底をつく」と回答した自治体も多か

った。市中心部と地方では医療施設数が異なるのに、国保料が一緒というのはおかしいという不満もあった。国保制度の周知については、「市のホームページに掲載」との回答もあるが、高齢者には不親切。自治体は国の悪政の防波堤になるべきとの思いで、今後もさまざまにとりくみを強め、県民要求実現に奮闘する。

埼玉・保土田毅さん

埼玉の国保税滞納者は国保加入者の約 2 割程度だが、私たちは滞納者に対する不当な実態を告発してきた。滞納者は自治体窓口で「自己破産して保険料を払え」「滞納しているのに通院はおかしい。治療費で保険料を支払え」「夫の死亡保険金で完済しろ」と迫られ、ほとんど恫喝されている。また国保税の引き上げについて、医療、支援、介護の税率を上げた自治体は 63 市町村のうち 31。据え置きも含め、多くの自治体が法定外繰り入れの削減のために、来年以降も引き上げの計画や方針を持つ。また、子どもの貧困をなくすため「子どもの均等割」の削減を求めてきたが、国が手を打たなかったことを理由に、自治体での動きは広がっていない。国に対する国庫負担の引き上げと自治体に対するアプローチが必要。県民大運動は、国会開会中の月 2 回、埼玉デーを設けて国会行動に参加。多くの人に参加できるとりくみにしたい。

全教・土方功さん

野田市の児童虐待死事件について、「先生、助けて」という子どもの声を学校が聴きとれなかったことがつらく悲しい。文科省は、過労死ラインを超えて働く教職員の実態調査の結果を示したなかで、看過できない状況だと認めざるを得なくなった。教員は給特法により「原則として時間外勤務は命じられない」ことになっているため、働いたとしても自発的業務であり、手当もない。こうした働き方の解決方法として示されたものが教職員の 1 年単位の変形労働時間制。しかし、この制度は「夏休み中の勤務時間を短くするかわりに、夏休み以外の月は毎日 1 ~ 2 時間長く働け」というもの。教員は夏休みも部活や研修などで働いており、授業だけでなく、親や子どもへの連絡、授業準備など山積しており、教師の長時間労働を是正するには教職員定数を増やすしかない。地域のみなさんと協力し「教職員を増やせ」の声を広げていきたい。

山形・勝見忍さん

県労連とともに子どもの貧困の実態調査にとりくんだ結果、深刻な実態が判明した。「弁当は主にカップヌードル。学童で出されたおやつを母親のために持ち帰る」「体に合った靴や洋服を買ってもらえない」「一時、家を失い自家用車で過ごした」など。こうした実態を踏まえて、子ども食堂 NPO や放課後児童クラブへの支援拡充、就学援助制度見直しなど、8 項目を県に要請し、県からは 7,800 世帯に子どもの貧困調査を行う、子ども食堂のネットワークづくり、無料低額診療所の情報を県 HP で周知するなど前向きな回答を得た。11 月、県の貧困率が 16.0% で、全国平均を 2.1 ポイント上回るとの調査結果が示された。また生活が「大変苦しい」「やや苦しい」が全体の 51% を占めた。県内の貧困実態が明らかになってきたので、生活保護制度の改悪反対をはじめ、貧困対策をひきつづき強く求めてとりくむ。

自治労連・高柳京子さん

自治労連は「憲法をいかし住民生活を守る」ことを「特別な任務」と位置づけて 3000 万人署名にとりくみ、約 600 ある単組は、この春闘期、署名ゼロ単組をなくそうととりくんでいる。維新市政下の大阪

では、「安倍政権ストップ」「憲法改悪反対」などの文言が機関紙や掲示板に見られることを理由に、組合事務所の使用を許可しないなどの介入も。しかしこうした攻撃のなかでも、枚方市職労の組合員は3000万人署名をポスティングするなど奮闘している。一方で総務省による「自治体戦略2040構想研究会報告」では、AIの活用で自治体職員を削減するなど、地方切り捨てが企まれている。しかしこの間の自然災害への対応をみても、水道事業のコンセッション方式の導入の動きをみても、いまこそ地方自治体の役割が問われている。人員を増やし、公的サービスを直営で充実させるため、住民と共同した運動を展開したい。

静岡・佐伯かをりさん

静岡では秋に対県交渉、年明けに対知事交渉を40年以上続けている。10月23、24日の対県交渉には17団体、のべ180人以上が参加、74項目を要請した。担当者が変わったためか、昨年1日だった日程が2日、時間枠も要求の多い項目は3時間取れた。要求の絞り込みが大変だったが「獲得目標を明確にすることが大事」と総括した。さまざまな団体が一堂に会するため、県に対する大きな力になっている。1月18日、7項目について対知事交渉を行った。公契約については後ろ向き、基地問題は地位協定に明確に反対。県独自の夏季・冬季手当加算は「国全体として考えるべき」とはぐらかされ、小中学校のエアコン設置はベネッセに委託している学力テストの問題にすり替えられたが、年1回の知事交渉は力になっている。高校までの医療費補助を訴えてきたが、今年実現した。

全生連・前田美津江さん

生活保護費の削減をめくっても、国によるデータ偽装が行われた。国は、生活保護費を2013年から最大10%引き下げたが、引き下げの根拠としたデータは食費などの割合ではなく、テレビなど激落した家電製品のデータを恣意的に使用したもの。データには受給世帯の実情が反映されていない。現在、29地裁で1,022名の原告が違憲訴訟をたたかっており、名古屋地裁では生活保護基準部会の元部会長が意見書を出してくれた。また、裁判で係争中にも関わらず2018年10月からの引き下げは許せない、と33都道府県で6,000人以上が審査請求を行っている。生活保護費は、国民生活のすべての基準となるもの。入学準備金の前倒しや増額など前進回答もあるが、猛暑に備えて何としても夏季加算を勝ちとるために、学習しながらさらに運動を広げていく。

農民連・藤原麻子さん

この間、TPP11、日欧EPAが発効され日本の農家は輸入攻勢とのたたかいに直面している。例えば昨年の牛肉輸入量は2.2万トンで今年1月は3.3万トン。これだけ増えてもセーフガードの発動水準が高く設定されているため、発動されない。またTPPやEPAに取り残されたトランプ米政権がさらなる自由化・関税撤廃を迫ってくることは目に見えている。米国からの乳製品もどっと押し寄せるだろう。島根の繁殖和牛の値段がすでに下落し、和牛肉や枝肉の価格下落も見込まれるが、島根は県独自で繁殖和牛の農家を指定したばかりなので悩んでいるという。また、JAS有機表示輸入小麦粉から農薬が検出されたが表示義務違反でもある。「安全安心の食料は日本の大地から」を強く訴え、地域を守り国土保全の役割を担う農業そして農民の暮らしが守られるよう、国連の「家族農業の10年」を推進し、持続可能な社会をつくりたい。

小田川義和代表世話人 あいさつ全文

国民大運動実行委員会の2019年度総会に、大変お忙しい中、ご参加いただいたことに感謝を申し上げます。本総会を始めるにあたって、代表世話人の一人、全労連の小田川から、ご挨拶を申し上げます。

先日政府は、2012年12月からの景気回復期間がこの1月で74ヵ月となり、2002年から2008年の回復期をこえる戦後最長となった、と発表しました。本当か、なんとも実感が伴いません。昨日の発表では、2018年の実質経済成長率は0.7%と低成長。景気回復の牽引車は企業業績と人手不足対策であり、省力化・自動化への投資だと日経新聞は分析する状況です。

実際、昨日のNHKの報道では、66%が景気回復を実感していない、実感しているとの答えは8%です。ちなみに、この調査では、今年10月の消費税10%引き上げに賛成・31%、反対・41%、どちらともいえない・21%となっています。

調査が違いますので単純比較はできませんが、10月末の日経新聞の調査では、賛成・47%、反対・46%と賛成がわずかに上回っていましたが、11月初旬の共同調査では、賛成・46.4%、反対・50.8%と逆転し、そして2月は反対と賛成の差がさらに広がった状況です。

この結果は、二つのことが考えられます。一つは、アベノミクスの成果なるもの、景気回復が実感を伴わないだけでなく、毎月勤労統計のデータ偽造に示されるように、ねつ造された戦後最長の景気回復ではないのか、という疑惑です。

もう一つは、消費税10%増税と一体の景気対策なるものへの批判やアメリカからの武器の爆買いの一方での社会保障改悪という税金の使い方ともかかわる不満が、高まっているのではないかということです。

一つ目の点でいえば一昨日の、日本共産党・志位委員長の問題でも明らかにされ、安倍首相も答弁できなかったように、2014年の消費税8%増税で落ち込んだ家計消費は、2018年になっても回復していない、年平均の実質賃金も疑惑まみれの毎月勤労統計でも2014年からの4年間ほとんど上がっていない。2017年との比較可能な事業所で比べると2018年は実質賃金が0.5%のマイナスとなっている、など、庶民の懐は冷え込んだままの状況だということです。2018年の賃金でいえば、調査対象企業の変更だけでなく、日雇い労働者を対象から除外していたことも明らかになり、この部分だけで、賃金が0.5%程度上振れしている可能性も指摘されています。

昨年10月の消費税増税の閣議決定は、アベノミクスで経済は12.2%成長、雇用は250万人増えたというのが主たる理由とされています。ご承知の方も多いと思いますが、2015年度にGDP算出基準が変更され、企業などの研究開発費が加えられたことで、15年度は31兆円、6.2%GDPがかさ上げされています。前年、2014年より20兆円・4%もGDPが伸びた、消費税率の引き上げで消費が低迷した時期に4%も経済が成長した、毎月勤労統計以上の異常値のように思います。

このような疑惑の数字で、消費税率の引き上げを決定し、実体経済や、庶民の暮らしの実態を顧みることなく、法人税減税と大軍拡の財布作りが優先されていると言っても、決して言い過ぎではないと思います。

モリカケ疑惑での公文書の偽造、裁量労働制や外国人労働者受け入れ拡大の入管法改悪の際に使用した調査結果の意図的な誤用、そして政策決定の基幹統計の恣意的なかさ上げなど、安倍政権は、意図的に、私たちに嘘を信じ込ませて、大企業中心の政治を強引に進めているのではないのでしょうか。

昨年 1 月の経団連タイムスは、統計改革の全体像について経団連が政府から説明を受けた、供給サイドに焦点を置いた経済統計への改革が進められている、と報じています。「消費、庶民サイドではなく、供給する側、企業活動から経済動向をみる改革が進められている。だから安倍首相は国会答弁で、労働者の実質賃金動向よりも、企業の支払総額、総報酬の動向を強調するのか」はたと思い当たりました。

このような統計の使い方では、庶民の暮らしに即した政策は生まれません。昨年 10 月から生活保護費が引き下げられています。経済は成長している、指定賃金は引き上げられている、にもかかわらず低所得者の消費水準が低下しているから生活保護基準を引き下げる、許しがたい矛盾だと思っていましたが、安倍政権はそうは思っていない、と思い当たりました。

景気の規模は企業活動の規模、国民一人ひとりの生活は経済とは無関係、そんな冷たい声が聞こえてきそうなのが、統計改革を政策決定との関係から見えてくる、というのは言い過ぎでしょうか。

実はきょう、この後、立憲野党の書記局長、幹事長と市民連合との意見交換会が開かれる予定です。その場には、市民連合から立憲野党に、通常国会の課題に関する要望を申し上げることになっています。

7 項目を予定していますが、一番目が、ねつ造された数字に基づく虚飾のアベノミクスの総括と、事実に基づく政策形成です。これを最初に言わないといけないところに、今の政治の歪みの大きさを感じます。

ちなみに、沖縄県名護市辺野古の新基地建設の即時中止、防衛予算の徹底吟味と国民生活を守る予算への転換、消費税増税の延期、外国人技能実習制度の廃止、東アジアの平和と非核化、安倍改憲反対、での共闘要望という内容です。

きょうの総会に提起している方針案の諸課題の相当な部分と、市民連合の要望とは一致している。何よりも、「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」という看板課題が、野党の国会内で的一致した課題になりうると市民連合が判断している。そのことは変化です。市民と野党の共闘の前進、発展状況を反映していると思います。

参議院選挙に向けて、岩手、滋賀で立憲野党間の政策合意が、熊本では参院選挙区の統一候補の政策骨子が発表されています。

これらの 7 点に加え、原発ゼロ社会の実現やジェンダー平等社会の実現なども加えた内容で野党間の政策合意が地方先行で動き始めています。ここにも前進と発展があるように思います。

私たちが求める予算の使い方は安倍政権が進める政治、アメリカに追従した大軍拡と大企業中心の経済社会への暴走政治では実現できない。もうはっきりしているのではないのでしょうか。

個別の課題と思えるそれぞれの要求課題が、その根のところで政治の変化なしには実現しなくなっています。この点での認識を深く共有し、安倍政治の打倒こそ要求実現の最短の道であることを確認し、春から夏に向けた選挙イヤーの奮闘を決意しあう場としてきょうの総会を成功させていただくことをお願いし、開会にあたってのご挨拶とします。

安保破棄中央実行委員会 東森英男事務局長よりいただいた連帯メッセージ

国民大運動実行委員会2019年度総会に連帯のあいさつを申し上げます。

日頃より、国会行動をはじめ、国民大運動、中央社保協と私どもで共同行動をすすめていただいていることに感謝します。

安倍政権は、許しがたい統計不正で明らかになった労働者犠牲と政策偽装を隠蔽しつつ、消費税増税をはじめ国民生活を破壊する一方で大軍拡をすすめる予算案を国民に押し付けようとしています。これは、北東アジアの平和構築の動きに逆行するとともに、トランプ政権言いなりで米国製兵器を爆買いし戦争法の具体化をすすめ、9条改憲を先取りするものです。

いま、軍事費を削減してくらしと福祉、教育の充実を求めるたたかいを大きく広げるとともに、市民と野党の共同を強め、参議院選挙で安倍政権を退陣に追い込むたたかいが切実に求められています。

沖縄県民投票を全国の力で成功させ、辺野古新基地建設を断念させましょう。相次ぐ事故で住民や子どもたちを脅かす米軍事件・事故の温床になっている日米地位協定の抜本改正を求めるとともに、日米安保条約の問題点を明らかにするとりくみを強化しましょう。

貴総会の成功と運動の前進を心より期待します。

以 上



2019 年度国民大運動実行委員会役員体制

代表世話人	小田川 義和	全国労働組合総連合・議長
同	太田 義郎	全国商工団体連合会・会長
同	笹渡 義夫	農民運動全国連合会・会長
同	笠井 貴美代	新日本婦人の会・会長
同	安形 義弘	全国生活と健康を守る会連合会・会長
同	岸本 啓介	全日本民主医療機関連合会・事務局長
同	小山 農	日本民主青年同盟・委員長
事務局長	渡辺 正道	全国労働組合総連合・事務局次長
事務局次長	中本 邦彦	日本国家公務員労働組合連合会・中央執行委員
同	藤原 麻子	農民運動全国連合会・事務局次長
同	河村 玲子	新日本婦人の会・中央常任委員
同	中山 眞	全国商工団体連合会・常任理事
同	山本 乃里子	全日本教職員組合・中央執行委員
同	小泉 治	日本自治体労働組合総連合・中央執行委員
同	宮澤 洋子	全日本民主医療機関連合会・常駐理事
同	木島 章	全国生活と健康を守る会連合会・事務局次長
会計監査	増子 啓三	全日本年金者組合・中央執行委員